

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年12月18日

【事業年度】 第53期(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

【会社名】 日本フォームサービス株式会社

【英訳名】 NIHON FORM SERVICE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 山下 岳 英

【本店の所在の場所】 東京都江戸川区平井六丁目3番16号  
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所  
で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区亀戸四丁目36番14号

【電話番号】 03(3636)0011(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長兼介護事業部担当  
内部統制/コンプライアンス/IR所管  
兼経営企画室長 大海原 秀 人

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成17年 9月	平成18年 9月	平成19年 9月	平成20年 9月	平成21年 9月
売上高 (千円)	2,664,984	3,252,937	2,887,121	2,698,849	2,223,839
経常利益 (千円)	38,898	237,467	52,973	110,298	44,151
当期純利益 (千円)	52,697	133,878	32,401	51,935	19,626
純資産額 (千円)	2,685,557	2,805,645	2,797,200	2,827,411	2,827,205
総資産額 (千円)	4,028,713	4,339,776	4,161,230	4,065,281	4,037,063
1株当たり純資産額 (円)	678.14	704.90	701.37	709.08	709.03
1株当たり 当期純利益金額 (円)	13.31	33.77	8.13	13.02	4.92
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	13.26	33.58	8.11		
自己資本比率 (%)	66.7	64.6	67.2	69.6	70.0
自己資本利益率 (%)	2.0	4.8	1.2	1.9	0.7
株価収益率 (倍)	21.7	11.5	28.3	15.2	42.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	117,083	216,580	112,708	192,647	114,884
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	335,895	59,673	59,221	56,870	38,120
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	393,724	104,559	106,551	112,276	93,531
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	72,686	125,042	59,694	83,176	66,353
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	138 (253)	148 (203)	145 (222)	152 (163)	149 (159)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第52期及び第53期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年9月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 従業員数は就業人員数を表示しております。

5 臨時従業員は主に介護関連事業に携わるパート職員であります。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成17年 9月	平成18年 9月	平成19年 9月	平成20年 9月	平成21年 9月
売上高 (千円)	2,664,692	3,252,900	2,886,243	2,695,398	2,220,219
経常利益 (千円)	18,384	187,263	30,250	95,044	50,701
当期純利益 (千円)	32,363	97,816	18,298	41,130	23,888
資本金 (千円)	395,950	395,950	395,950	395,950	395,950
発行済株式総数 (株)	4,020,000	4,020,000	4,020,000	4,020,000	4,020,000
純資産額 (千円)	2,705,591	2,789,617	2,767,067	2,786,473	2,790,529
総資産額 (千円)	4,056,759	4,320,418	4,168,693	4,060,844	4,024,075
1株当たり純資産額 (円)	683.20	700.87	693.81	698.81	699.84
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	5 ( )	10 ( )	5 ( )	5 ( )	5 ( )
1株当たり 当期純利益金額 (円)	8.17	24.67	4.59	10.31	5.99
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	8.14	24.53	4.58		
自己資本比率 (%)	66.7	64.6	66.4	68.6	69.3
自己資本利益率 (%)	1.2	3.5	0.7	1.5	0.9
株価収益率 (倍)	35.4	15.7	50.1	19.2	35.1
配当性向 (%)	61.2	40.5	109.0	48.5	83.5
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	133 (245)	140 (194)	137 (219)	141 (161)	135 (155)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第52期及び第53期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 純資産の算定にあたり、平成19年9月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 従業員数は就業人員数を表示しております。

5 臨時従業員は主に介護関連事業に携わるパート職員であります。

6 第50期の配当額は、普通株式1株につき、普通配当5円に創立50周年記念配当5円を加え、10円となっております。

## 2 【沿革】

当社取締役会長山下孝行は、昭和31年10月、オフィス事務の合理化に対するコンサルティング及び事務機器等の製造・販売を行うことを目的として、東京都港区に日本フォームサービス株式会社を設立いたしました。設立からの沿革は、次のとおりであります。

年月	沿革
昭和31年10月	東京都港区に事務機器等の製造・販売を目的として日本フォームサービス株式会社を設立
昭和35年9月	東京都板橋区に板橋工場を新設
昭和38年9月	東京都江戸川区に平井工場を新設(板橋工場を閉鎖)
昭和43年9月	磁気テープ(MT)キャビネットを発売
昭和44年3月	東京都江戸川区に本社を移転
昭和48年6月	日本電信電話公社(現日本電信電話株、NTT)と取引開始
昭和49年5月	収納ロボット(自動倉庫)を開発
昭和52年6月	組立工場として亀戸工場を新設
昭和53年3月	磁気テープ(MT)用収納ロボット(自動倉庫)を発売
昭和53年7月	静電気障害防止方法(特許、日本電信電話公社(現日本電信電話株、NTT)と共同出願)を開発
昭和55年6月	愛媛県松山市に四国営業所を開設
昭和56年4月	大阪市都島区に関西営業所を開設
昭和60年5月	カートリッジ磁気テープ(CMT)専用キャビネット及びラックを発売
昭和60年11月	部品管理用収納ロボット(自動倉庫)を発売
昭和61年1月	東京都江戸川区に東京工場を新設(亀戸工場を閉鎖)
平成元年11月	福岡市中央区に九州営業所を開設
平成2年3月	東京都江東区に本社事務所を新設
平成4年7月	シルバー産業用機器関連分野へ進出するため、ゴールデンテクノロジーズ社(米国)と介護椅子の販売について業務提携
平成5年9月	LANシステムの普及に対応し、LANラックを発売
平成6年4月	仙台市泉区に東北営業所を開設
平成6年10月	広島市南区に中国営業所を開設
平成6年10月	コンピュータ機器用の収納機器メーカーであるエルゴトロン社(米国)とモニコンラック(集中監視用モニターラック)の製造・販売について業務提携
平成7年5月	千葉県山武郡横芝光町に千葉工場(加工・塗装・組立の一貫生産体制)を新設(平井工場を閉鎖)
平成9年7月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成10年4月	コンピュータ機器のネットワーク化に対応し、19インチラックを発売
平成11年10月	介護事業部を新設し介護事業に本格的に参入
平成11年10月	介護事業部・フォーブスライフ江戸川及び千葉を開設
平成11年10月	介護事業部の中核拠点を新設する為亀戸駅近隣の不動産(旧三菱信託銀行亀戸支店の土地・建物)購入
平成11年12月	介護事業部・フォーブスライフ江東を開設
平成11年12月	ISO14001取得(千葉工場)
平成12年2月	介護事業部・フォーブスライフ西葛西を開設
平成12年3月	米国WOODTRONICS社とディーリング用デスクの製造・販売についての業務提携
平成12年5月	米国SMC社とデータセンター用ラックの製造・販売についての業務提携
平成12年11月	東京都江東区にインターネットデータセンター用ショールームを開設
平成14年1月	介護事業部・フォーブスライフ錦糸町を開設
平成14年2月	ISO9001取得(本社・千葉工場・東京工場)
平成14年12月	介護事業部・フォーブスライフ曳舟を開設
平成15年3月	介護事業部・フォーブスライフ本八幡(市川市)を開設
平成15年6月	当社の全額出資(50,000千円)により、アーム関連製品の専用工場として、フォービステクノ株式会社(現・連結子会社)を設立
平成16年7月	東京都江戸川区松江にグループホーム及びデイサービス施設の完成によりグループホーム「英」をオープンし事業展開
平成17年8月	グループホーム「英」と同一施設においてデイサービス「英」をスタートし事業展開
平成18年10月	情報セキュリティ関連製品「Forvice traka(フォービス・トラカ)」を販売
平成20年9月	地球環境(CO <sub>2</sub> 削減)に配慮した「グリーンITラック」を販売
平成21年4月	訪問看護ステーション英をオープンし事業展開

### 3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社と子会社であるフォービステクノ株式会社で構成されております。その主な事業内容と当該事業における当社及び子会社の位置付けは次のとおりであります。

なお、この区分は事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

函物及び機械設備関連事業において当社グループは磁気テープ、集積回路、通信、収納ロボット(自動倉庫)等関連機器の製造販売及びこれらに附随する業務を主な内容として事業活動を行っております。

子会社であるフォービステクノ株式会社は、主に当社の主力製品のひとつであるアーム製品の製造を事業としております。

又、介護関連事業の在宅介護サービスにおいては、東京都江東区・江戸川区・荒川区及び千葉県山武郡横芝光町に合計6拠点(拠点名称「フォーブスライフ」)を設置し、フォーブスライフ江東並びに江戸川において通所介護事業を展開しており、地域福祉の発展にも貢献しております。また、在宅介護事業の位置付けの中で平成19年4月に江東区委託事業の「在宅介護支援センター」の認可を得ております。さらに、平成21年4月より荒川区において理学療法士をおいた訪問看護サービスを開始しております。

介護関連事業の地域密着型介護サービスにおいては、東京都江戸川区松江に認知症対応型共同生活介護を設置し、事業を展開しております。また、同施設内にて小規模多機能型居宅介護の事業を開始しております。

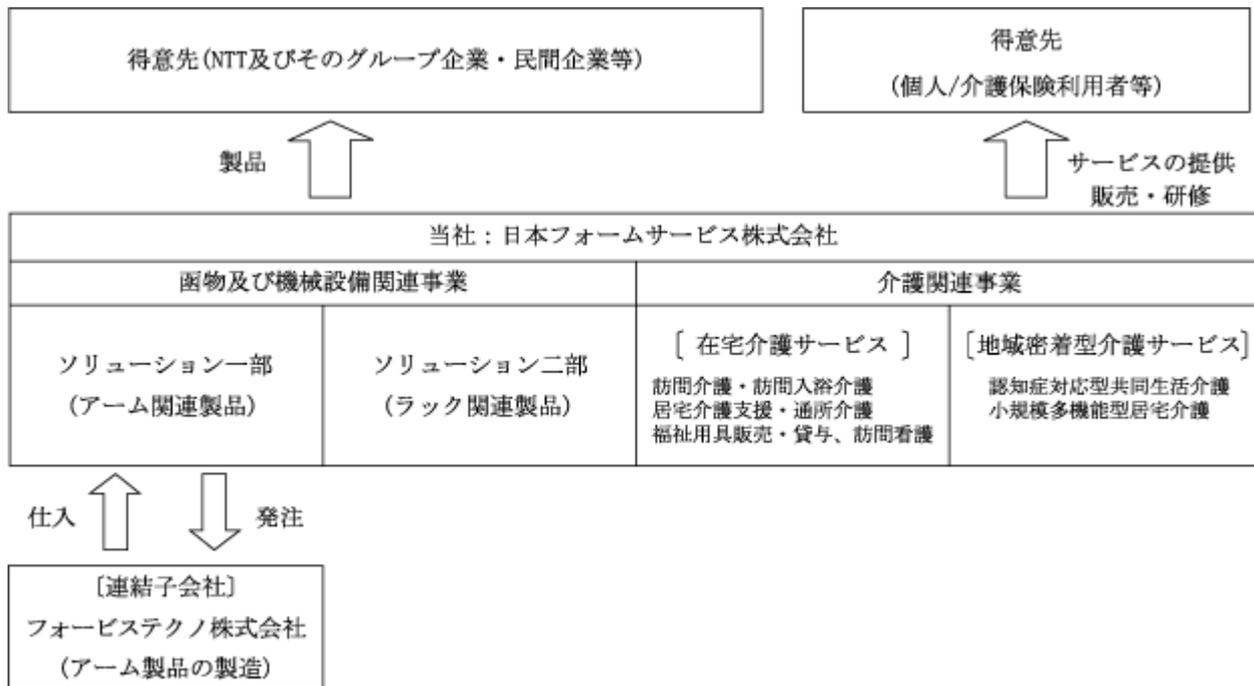
当社の主な取扱い製品及びサービスは、次のとおりであります。

区分		主要品目・サービス			
函物及び 機械設備 関連事業	函物	磁気テープ関連	MT(磁気テープ)キャビネット、CMT(カートリッジ磁気テープ)棚、CMTオープンラック、CMTキャビネット、CMT(カートリッジ磁気テープ)用トランク	販売 附帯業務	得意先 官公庁 NTT及びその グループ企業 民間企業等
		集積回路関連	ICパッケージキャビネット、計測器キャビネット、ICパッケージ用トランク		
		通信関連	19インチラック、モデムラック、モニコンラック、サーバーラック、バルーンアーム、ジョイントアーム、コブラアーム、壁掛け金具、天吊り金具		
		その他	多機能ラック、ファイルキャビネット、OAテーブル・椅子、移動ラック		
	機械設備	収納ロボット(自動倉庫)、ロータリーラック			
介護関連 事業	介護	居宅介護支援、訪問介護、訪問入浴介護、福祉用具貸与・販売、認知症対応型共同生活介護、通所介護、小規模多機能型居宅介護、訪問看護	サービスの 提供 販売、研修	得意先 個人 (介護保険利用者等)	

当社の企業集団は、当社と子会社であるフォービステクノ株式会社で構成されております。

### 事業の系統図

当事業の系統図は、次のとおりであります。



## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) フォービステクノ㈱	鹿児島県薩摩郡 さつま町	50,000	函物及び機械 設備関連事業	100	当社のアーム製品を製造し ております。

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
函物及び機械設備関連事業	92 (11)
介護関連事業	46 (146)
全社(共通)	11 (2)
合計	149 (159)

(注) 1 従業員数は就業人員(常用パートを除く。)であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員及び常用パートを含む。)は、( )内に外数で記載しております。

2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分ができない管理部門に所属しているものであります。

## (2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
135(155)	36.1	7.4	3,873,874

(注) 1 従業員数は就業人員(常用パートを除く。)であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員及び常用パートを含む。)は、( )内に外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

## (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な金融市場の混乱による急激な経済状況の悪化により、株価の急落、急速な円高の進行等の影響の下、企業各社の業績の低迷による設備投資の抑制や、雇用情勢の悪化が進行する中、一部の景況感に回復の兆しが見られるものの、引き続き厳しい環境にて推移いたしました。

こうした環境の下で、当社グループの業績は前連結会計年度と同様に厳しい状況で推移しております。

函物及び機械設備関連事業におきましては、「19インチラック」「アーム関連製品」を主体に当社独自のノウハウを生かしながら高付加価値製品を市場投入することにより、客先要望に対応すべく売上を計上してまいりました。しかしながら、経済状況の不況の影響により企業の予算見直し等で設備投資が抑制されたこと等から、第4四半期会計期間において予定しておりました大口案件の受注が失注もしくは翌期にずれ込んだこと、また、新製品の投入が予定以上におくれ翌期へとシフトしてしまったこと等の影響により売上高は当初予想よりも下回る結果となりました。一方、アーム関連製品においても同様に、大型表示機分野のモニター市場への販売や医療系の市場においてまだまだ成長は見込めるものの、全体的に設備投資抑制の影響を受けて売上高を確保することが出来ず、当初予想を大きく下回りました。

利益面においては、材料費等の価格見直し等により原価率の改善や、経費の削減等により売上総利益率は前年同期と比較して大きく改善しておりますが、子会社における利益確保が当社からのアーム関連製品の発注高の減少により当初の利益予想から大幅に悪化したことで、連結での利益を圧迫する状況となり当初目標を達成するに至りませんでした。

以上の結果、函物及び機械設備関連事業の売上高は16億6千9百万円(前年同期比21.2%減)となり、営業利益は7千8百万円(前年同期比22.3%減)となりました。

介護関連事業におきましては、介護予防運動を取り入れた通所介護の地域認知度も定着し、順調にサービスを提供し売上高に貢献している一方、介護支援・訪問介護においてはヘルパー不足により新規顧客の獲得が得られなかったことや既存の顧客の減少により、当初予想と比較して売上を落とす結果となりました。また、今まで安定した売上を計上してきた認知症対応型共同生活介護においても、利用者の退去による空室の補填の対応が遅れたこと、利用者の入院等による施設内でのサービス提供の減少等の影響により、売上高を確保することが出来ませんでした。

利益面においても、売上高減少に対し固定費の削減に至らず、さらに新規事業(訪問看護ステーション・フォービスライフふかがわ)の立上に伴う費用が発生したこと等により、予想以上に利益が圧迫される結果となりました。

上記の結果、介護関連事業における売上高は5億5千4百万円(前年同期比4.4%減)、営業損失は3千8百万円(前年同期比4千万円の悪化)となりました。

以上の結果、函物及び機械設備関連事業並びに介護関連事業における売上高合計は22億2千3百万円(前年同期比17.6%減)となりました。

利益面につきましては上記の各関連事業における要因により売上総利益は7億4千1百万円(前年同期比14.3%減)、営業利益2千8百万円(前年同期比69.9%減)、経常利益4千4百万円(前年同期比60.0%減)となりました。

一方、当期純利益につきましては、特別損失として介護関連事業において運営基準減算及び特定事業所集中減算による売掛金の見直しの損失5百万円等を計上した結果、税金等調整前当期純利益は3千8百万円(前年同期比63.3%減)となり、法人税等を1千8百万円計上したことから、当期純利益は1千9百万円(前年同期比62.2%減)となりました。

## (2) セグメント別の状況

(函物及び機械設備関連事業)

### 1) 函物部門

#### 通信関連

当社の函物部門における主力製品である「19インチラック」主体の企業体質に変わりはないものの、依然、引合い件数は多い状況であります。付加価値の高い特注製品の展開案件を複数受注することができており、低価格化の影響は大きいものの、主要客先要望製品を提案し、迅速かつ柔軟な対応を進めることで受注に結び付けてまいりました。その結果、売上高は6億5千5百万円(前年同期比11.3%減)となりました。

一方「アーム関連製品」においては、依然、低価格化が進んでいるものの、販売先ターゲットを明確にすることで、医療機器メーカーやディスプレイメーカーに標準採用され受注に結びつけることが出来ましたが、売上高は5億6千9百万円(前年同期比16.6%減)となり厳しい状況にて推移いたしました。

以上のことから、「19インチラック」「アーム関連製品」は売上高を確保しているものの、他の函物製品において大口案件がなかったことから、売上高は15億8千4百万円(前年同期比14.5%減)となりました。

#### 磁気テープ関連

記憶媒体の容量の大型化および形式の変化、また保管方法の変更等の影響により、函の需要が減ってきている影響で売上高は2千8百万円(前年同期比57.0%減)となり大幅に落ち込みました。

#### 集積回路関連

IP化に伴う通信機器の配備が収束したことの影響によりI Cキャビネットの受注の引合い自体は大幅に減少しております。その結果、売上高は2千7百万円(前年同期比73.0%減)となりました。

## 2) 機械設備部門

半導体向け棚、液晶向け棚、自動倉庫等の販売活動を強化したものの、まとまった受注を受けることが出来ず、売上高は1千9百万円(前年同期比48.2%減)と減少しました。

### (介護関連事業)

#### 1) 在宅介護サービス

主なサービスごとの実績は以下のとおりであります。

##### 居宅介護支援サービス

居宅介護支援サービスにおいては、新規プラン獲得が計画通りに進まず顧客数は前年同期比で20.0%減少したことにより売上高は2千8百万円(前年同期比22.0%減)となりました。

##### 訪問介護サービス

訪問介護サービスにおいては、介護予防給付のスタートの影響により、顧客数の減少によるサービス利用量の減少に歯止めがかからず、また、ヘルパー不足により新規顧客獲得が出来ず売上高は減少している一方、有料契約サービスおよび障害者自立支援法に基づくサービスは増加傾向にあります。その結果、売上高は1億2千6百万円(前年同期比9.7%減)となりました。

##### 訪問入浴サービス

訪問入浴サービスにおいては、競合となる安単価のデイサービスセンターの増加の影響により、売上高は7千5百万円(前年同期比4.5%減)となりました。

##### 福祉用具貸与サービス

福祉用具貸与サービスにおいては、介護保険法改正の影響を最も受けたサービスであり、要支援者と要介護1の顧客に対しベッド及び車椅子のレンタルが制限されたこと、さらに自社プラン依存度が高く、ケアプラン数の減少の煽りを受けた結果、売上高は2千9百万円(前年同期比12.4%減)となりました。

##### 福祉用具販売サービス

福祉用具販売サービスにおいては、通所介護のスペースを確保するために福祉用具販売のスペースが大きく縮小されたことにより、売上高は3百万円(前年同期比29.6%減)となりました。

##### 通所介護

通所介護につきましては、介護予防プログラムを取り入れた「お元気クラブ(亀戸・えどがわ)」の本格稼働により新規顧客数の獲得が出来たこと、さらに新規事業所(フォービスライフふかがわ)をオープンしたことにより、売上高は1億3千1百万円(前年同期比5.4%増)となりました。

##### 訪問看護サービス

新規サービスとして当連結会計年度の4月より「訪問看護ステーション英」を開設し、訪問看護に所属する理学療法士などによるリハビリも、業界的にはまだ参入している事業者が少なく、順調に利用者を獲得する事ができたことにより、売上高は9百万円となりました。

## 2) 地域密着型介護サービス

### 認知症対応型共同生活介護

認知症対応型共同生活介護においては、常に満室(3ユニット/27名)に近い状態を維持し安定した状況で推移しております。しかしながら、利用者の入院等による施設内でのサービス提供の減少等の影響により、売上高は1億2千6百万円(前年同期比9.9%減)となりました。

### 小規模多機能型居宅介護

小規模多機能型居宅介護におきましては、平成18年11月に事業をスタートいたしましたが、まだまだ認知度も低く人員配置基準に対する介護報酬が見合わないことにより、新規顧客開拓には至らず採算ベースの確保は厳しいものがあります。その結果、売上高は6百万円(前年同期比7.7%増)にとどまりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ1千6百万円減少し、当連結会計年度末には6千6百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1億1千4百万円と前連結会計年度末と比べて7千7百万円の減少となりました。

これは主として、前連結会計年度に比べ税金等調整前当期純利益が6千5百万円減少したことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、3千8百万円と前連結会計年度末と比べて1千8百万円の減少となりました。

これは主として有形固定資産の取得による支出が2千万円減少したこと等によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、9千3百万円と前連結会計年度末と比べて1千8百万円の減少となりました。

これは主として、長期借入れによる収入が1億7百万円減少したことに対し、長期借入金の返済による支出が1億2千6百万円減少したこと等によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

## (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	生産高(千円)	前年同期比(%)
函物及び機械設備関連事業	994,170	81.7
介護関連事業		
合計	994,170	81.7

- (注) 1 金額は製造原価によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
函物及び機械設備関連事業	1,640,936	77.7	82,833	74.5
介護関連事業				
合計	1,640,936	77.7	82,833	74.5

- (注) 1 金額は販売価格によっております。  
2 製品及び商品(介護関連の商品を除く)の受注実績を記載しております。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高(千円)	前年同期比(%)
函物及び機械設備関連事業	1,669,294	78.8
介護関連事業	554,544	95.6
合計	2,223,839	82.4

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 「介護関連事業」の販売高には「商品売上高」に含まれる介護関連商品の販売高を含めております。  
3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
東京都国民健康保険連合会	304,960	11.3	400,871	18.0

### 3 【対処すべき課題】

今後当社グループが現在の激動する市場に対応し生き残っていくためには、提案・発想型メーカーとして自ら変革していかなければならないと考えます。

そのためには、従来の商品群や市場に対する拡販やサポートに加えて、新規商材の企画・開発と市場投入及び新規市場の創設、開拓が最も重要なポイントとなってきます。顧客のニーズにお応えし、満足していただける提案を行うためには、個々の案件をスピーディーに確実にこなしていかなければならないと考えております。さらに、異分野への営業展開を実施し、製品群および価格の見直しを行うことに注力いたします。

また、介護関連事業においては、効率的な事業運営と共に営業力強化を図り早期に収益体質に転換しなくては、今後益々厳しい環境が予想される介護業界では生き残れないと判断しております。

さらに、今後は企業の内部統制システムの構築・運用がますます重要となってきております。当社は、内部管理体制の強化と柔軟な組織体制の両立を目指し、企業価値を一層高めるために、コーポレート・ガバナンスの強化に努めてまいります。

以上のような課題を着実に実行するための人材の確保育成も必要であり、人材の能力開発を図るべく教育制度の充実や一層のモチベーション向上に資する人事制度の構築を図るとともに有能な人材の積極的な登用も継続して行ってまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

##### (1) 函物及び機械設備関連事業

###### 市場環境の変動によるリスク

当社グループの売上高は100%国内市場に依存していることから、国内の経済情勢の変化による景気の後退等により民間及び公共投資が減少した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

###### 価格競争の激化によるリスク

当社グループにおける市場は、非常に厳しい競争状態にあることから、設備コストの低価格化の要求がさらに強まりつつあります。当社グループにおいては諸施策を実施し、製造原価の低減により利益確保に努めておりますが、今後更なる価格競争の激化が強まった場合には、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

###### 原材料等仕入価格の変動によるリスク

当社グループの主要材料である鋼材等の市場仕入価格が原油価格の更なる高騰等により著しい変動が生じたことにより、当社製品価格に転嫁することが困難な場合には、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

###### 製造責任によるリスク

当社グループは「より良い製品の提供」をモットーに進めておりますが、万一の不測の事故等によりクレームが発生した場合、責任賠償については保険に加入しておりますが、保険にて全てをカバーできる保証はなく、結果として当社グループの信頼性の低下により、業績及び財政状態に大きく影響を及ぼす可能性があります。

###### 新製品開発によるリスク

当社グループは提案営業による客先要望の把握により他社の真似できないオリジナリティある製品開発に努めております。しかしながら、これらの製品が市場の支持を受けることを正確に予想できるとは限らず、製品販売が失敗した場合には、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 介護関連事業

###### 法的規制(介護保険法)によるリスク

介護保険法については、制度施行後5年を目途に法律全般に関する検討が施され、平成18年4月の介護保険法の改定では、予防介護重視への転換に伴い、「新予防給付」「地域支援事業」が創設され、さらに「地域密着型サービス」の創設により、サービス提供や事業の内容の変更を余儀なくされております。また、介護報酬の基準額、要介護度に応じた支給限度額、さらには保険料(利用者負担)の改定等は介護保険法に基づく政省令により定められているため、サービスの採算性に影響を及ぼす可能性があります。また、介護保険の自己負担の引き上げにより新たな利用者層の利用が抑制される可能性があり、当社グループの業務内容(商品・サービスの設計及び料金体系の見直し等)に大きな影響を与える可能性があります。

###### 他社との競争によるリスク

様々な企業からの新規参入が進む中、シェアの獲得競争が激化することに伴い、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 人材確保に関するリスク

介護サービスにおいては、ほとんどのサービスについて有資格者によるサービスが義務付けられております。介護保険事業の拡大に伴って有資格者に対する需要は高まっております。他社との雇用競合により有資格者の確保が進まない場合には、当社が提供しているサービスの量・質的な低下を招く恐れがあり、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

#### 安全性に対するリスク

介護事業におけるサービス提供の対象者は、介護認定を受けた高齢者であることから、サービス提供中の事故・感染症の集団発生等について、施設内並びに在宅介護のサービス提供中については十分な衛生管理をまた、従業員の指導教育についてはスキルアップ・マニュアルの整備等万全を期して取り組んでおりますが、万一の事故等が発生することで、当社の信用は低下し責任を問われる状況になった場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

### (3) その他

#### 資金調達リスク

当社グループは製造業であることから、新規設備および既存設備の更新等継続的な設備投資をする必要があります。現在、金融機関との関係は良好ではありますが、将来も引き続き十分な資金調達が可能な保証はありません。資金調達の不調等により営業成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

上記に述べたリスクのほか、当社グループが事業を展開するにあたり、予期せぬ法的規制の変化、大規模な災害等が発生した場合には、出来る限りの防止、分散または回避努力を進めますが、その結果、業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

以上に記載している将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

## 技術導入契約

相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	対価	契約年月	契約期間
エルゴトロン社	米国	モニコンラック	1 技術情報の提供 2 製造権および販売権の許諾	(注)	1994年10月	1994年10月から 1997年9月まで (以後自動延長)

(注) ロイヤリティとして、該当売上高に対する一定率の金額を支払っております。

## 6 【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発活動は、引き続き「高付加価値製品の開発並びに品質の高度化」に注力し、積極的に取り組んでまいりました。市場が要求するニーズに対応すべく、自社ブランドの製品開発を目指して活動を進めてまいりました。

地球環境に対するCO2削減対応製品として、従来のグリーンITラックの安価版の開発、災害対策としての免震装置の開発等、環境問題に重点を置き取り組んでおります。

また、防塵、防水機能のついた屋外用のケーシングや当社オリジナルの医療用カート等の製品開発を進めてまいりました。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は1千2百万円であります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比較して2千8百万円減少し、40億3千7百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末と比較して9千6百万円減少し、7億8千7百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が1千8百万円増加したことに対し、受取手形及び売掛金が1億1千4百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は、有形固定資産が2千5百万円減少したことに対し、無形固定資産が9千1百万円増加したことにより、前連結会計年度末と比較して6千8百万円増加し32億4千9百万円となりました。

当連結会計年度末における負債の合計は、前連結会計年度末と比較して2千8百万円減少し、12億9百万円となっております。流動負債は前連結会計年度末と比較して3千万円減少し8億4千7百万円となり、固定負債は前連結会計年度末と比較して2百万円増加し3億6千2百万円となりました。主な要因は、短期借入金が4千万円、リース債務が1億2千万円増加したことに対し、買掛金が2千3百万円、未払法人税等が4千2百万円減少したことによります。

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末とほぼ同額の28億2千7百万円となりました。

この結果、自己資本比率は70.0%となり前連結会計年度末より0.4ポイント改善し、1株当たり純資産額は709.03円となりました。

### (2) 経営成績に関する分析

当連結会計年度においては、函物及び機械設備関連事業におきましては、高付加価値製品を市場投入することにより、客先要望に対応すべく売上を計上してまいりました。しかしながら、全体的に設備投資抑制の影響を受けて売上高を確保することが出来ず、利益面に関しては材料費等の価格見直し等により原価率の改善や、経費の削減等により大きく改善はしておりますが、当初の利益確保には至りませんでした。

一方、介護関連事業におきましては、介護予防運動を取り入れた通所介護の地域認知度も定着し、順調にサービスを提供し売上高に貢献しており、さらに新規事業である訪問看護サービスを開始したものの、既存のサービスにおいて全般的に減少傾向にて推移いたしました。利益面に関しても固定費の削減に至らず、さらに新規事業(訪問看護ステーション、フォービスライフふかがわ)の立上に伴う費用が大きく発生したこと等により、営業損失となりました。

当連結会計年度における売上高は4億7千5百万円減少し、22億2千3百万円となりました。売上原価は売上高減少によること、材料費購入コストの見直し、並びに業務改善による製造費用の抑制等により3億5千1百万円減少した結果、売上総利益率は1.3ポイント改善し33.3%となりました。

販売費および一般管理費は、前連結会計年度より6千万円減少しております。主な減少の要因としましては製品運送業務の改善によるものであり、その他全般的にコスト見直しにより経費が削減されておりますが、営業利益は2千8百万円となり前連結会計年度と比較して6千2百万円減少いたしました。

営業外損益につきましては、介護関連事業における受入補助金収入があったことなどから1千5百万円の収益(純額)がありましたが、経常利益は前連結会計年度と比較して6千6百万円減少し4千4百万円となりました。

特別損益につきましては、固定資産除却損並びに介護関連事業における運営基準減算及び特定事業所集中減算による売掛金の見直しの損失を6百万円計上したことから、税金等調整前当期純利益は3千8百万円となり、前連結会計年度より6千5百万円減少しております。

当期純利益は、法人税、住民税及び事業税を1千9百万円計上したことから1千9百万円となり前連結会計年度末と比較して3千2百万円減少いたしました。また、1株当たり当期純利益は4.92円となりました。

### (3) キャッシュ・フローの分析

「1 業績等の概要、(3) キャッシュ・フローの状況」を参照願います。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきまして実施しました設備投資の総額は1億3千2百万円であり、主な設備投資は函物及び機械設備関連事業に対する生産性の向上の為に、リース資産として導入した自動溶接装置及び新基幹システムであります。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

## 2 【主要な設備の状況】

平成21年9月30日現在における主要な設備、投下資本ならびに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

## (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (人)
			土地		建物		機械及び 装置	その他の 有形 固定資産	合計	
			面積(m <sup>2</sup> )	金額	面積(m <sup>2</sup> )	金額	金額	金額		
千葉工場 (千葉県山武郡 横芝光町)	函物及び機械 設備関連事業	生産設備	14,627	697,792	7,498	120,866	38,543	12,529	879,731	33
江戸川中央ビル (東京都江戸川区)	介護関連事業 及び福利厚生 施設	事務・販売業 務及び社宅	474	66,586	278	138,852			205,438	8
東京工場 (東京都江戸川区)	函物及び機械 設備関連事業	生産設備	676	45,674	398	29,605		99	75,379	5
本社事務所 (東京都江東区)		事務・販売業 務	126	314,262	456	61,597		4,306	380,165	28
フォービスライフ 江東 (東京都江東区)	介護関連事業	"	506	385,784	1,788	4,593		2,325	392,703	17
グループホーム 「英」・デイサー ビス「英」 (東京都江戸川区)	"	"	1,306	279,493	1,676	277,817		1,317	558,628	15

## (2) 国内子会社

会社名	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (人)
			土地		建物		機械及び 装置	その他の 有形 固定資産	合計	
			面積(m <sup>2</sup> )	金額	面積(m <sup>2</sup> )	金額	金額	金額		
フォービステクノ (株)	函物及び機械 設備関連事業	生産設備				1,311	1,970	798	4,081	14

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

#### (2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年12月18日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,020,000	4,020,000	ジャスダック証券取引所	単元株式数は 1,000株であります。
計	4,020,000	4,020,000		

## (2) 【新株予約権等の状況】

平成16年11月1日発行の新株予約権

当社は平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

株主総会決議日(平成15年12月18日)

	事業年度末現在 (平成21年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成21年11月30日)
新株予約権の数	25個 (注) 1	25個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	25,000株	25,000株
新株予約権の行使時の払込金額	220円 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成16年11月2日から 平成21年12月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価額 220円 資本組入額 110円	同左
新株予約権の行使の条件	(1) 新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、新株予約権者が、定年もしくは任期満了による退任もしくは退職または会社都合によりこれらの地位を失った場合はこの限りではない。 (2) 新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。 (3) 新株予約権の譲渡、質入れその他一切の処分は認めないものとする。 (4) その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 新株予約権発行日後、以下の事由が生じた場合は、払込金額をそれぞれ調整する。

当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、次の算式により払込価額を調整し、調整の結果生じる 1 円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行または自己株式を処分する場合(新株予約権の行使の場合を除く。)は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる 1 円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて払込価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で払込価額を調整するものとする。

### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成 9 年 7 月 24 日(注)	250,000	4,020,000	106,250	395,950	118,750	230,000

(注) 一般募集

発行価格 900円

資本繰入額 425円

## (5) 【所有者別状況】

平成21年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	6	3	10	1	0	219	239	
所有株式数(単元)	0	303	4	60	1	0	3,645	4,013	7,000
所有株式数の割合(%)	0.0	7.6	0.1	1.5	0.0	0.0	90.8	100.0	

(注) 1 自己株式32,590株は、「個人その他」に32単元、「単元未満株式の状況」に590株含まれております。

2 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が7単元含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
山下 岳 英	東京都杉並区	1,641	40.8
山下 宗 吾	東京都杉並区	1,118	27.8
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2-2-1	180	4.5
野 口 信 宏	佐賀県佐賀市	69	1.7
日本フォームサービス従業員持株会	東京都江東区亀戸4-36-14	63	1.6
林 哲 也	東京都新宿区	52	1.3
山 崎 俊 幸	東京都町田市	43	1.1
小椎八重 輝光	千葉県美浜区	40	1.0
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	40	1.0
SMBCファイナンスサービス株式会社	東京都港区三田3-5-27	40	1.0
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	40	1.0
計		3,326	82.7

(注) 前事業年度末において主要株主でなかった山下宗吾は、当事業年度末では主要株主となっております。また、前事業年度末において主要株主であった山下孝行は、当事業年度末においては主要株主より外れております。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 32,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,981,000	3,981	
単元未満株式	普通株式 7,000		1単元(1,000未満)の株式
発行済株式総数	4,020,000		
総株主の議決権		3,981	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が7,000株(議決権7個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式590株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本フォームサービス 株式会社	東京都江戸川区平井六丁目 3番16号	32,000		32,000	0.8
計		32,000		32,000	0.8

## (8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、平成15年12月18日の定時株主総会において、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の業績向上に対する貢献意欲や士気を一層高めると共に、株主を重視した経営を一層推進することを目的とし、当社の取締役及び使用人(以下、「対象者」)に対して新株予約権を発行することを決議しております。

決議年月日	平成15年12月18日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 1名 当社使用人 38名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

## (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	32,590		32,590	

(注) 1 当期間における処理自己株式には、平成21年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、平成21年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

#### 利益配分に関する基本方針

当社は、安定した経営基盤の確立を目指すとともに、株主の皆様に対する利益配分を最需要政策の一つと認識して、収益力の強化に努め、安定した配当を継続することを基本方針として考えております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、株主総会であります。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款で定めており、配当の決定機関は取締役会であります。

内部留保金の用途につきましては、財務体質の強化及び長期的な視点に立った製造設備投資、生産・販売基幹システムの投資等の資金需要に備えるとともに、将来のさらなる展開のための研究開発への投資等に資金を投入していく所存であります。

このような方針に基づき、当期の期末配当金を株主の皆様のご支援に感謝の意を表するため5円の普通配当といたしました。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年12月18日 定時株主総会	19,937	5

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月
最高(円)	391	630	410	246	210
最低(円)	201	284	222	180	194

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	210	210	220	219	220	210
最低(円)	165	199	204	164	199	194

(注) ジャスダック証券取引所の株価を記載しております。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役会長		山下 孝行	大正6年2月26日生	昭和16年4月 昭和19年7月 昭和19年8月 昭和20年9月 昭和31年9月 昭和31年10月 平成9年12月	アンドーカード工程管理研究所入所 同所退社 平和工芸株式会社(旧大日本航空 硬器製作所株式会社)常務取締役 就任 同社専務取締役就任 同社退社 当社代表取締役社長就任 取締役会長就任(現任)	(注)2	0	
取締役社長 代表取締役		山下 岳英	昭和24年1月2日生	昭和47年4月 昭和55年3月 昭和55年3月 平成8年12月 平成9年12月	山洋工業株式会社入社 同社退社 当社専務取締役就任 専務取締役総務部長 代表取締役社長就任(現任)	(注)2	1,641	
取締役	総務部長兼内部統制/コンプライアンス/IR所管兼経営企画室長	大海原 秀人	昭和41年2月17日生	昭和63年4月 平成16年4月 平成16年12月 平成19年12月	当社入社 フォービステクノ株式会社専務 取締役 同社代表取締役社長 当社取締役総務部長就任(現任)	(注)2	10	
取締役		倉持 忠勝	昭和6年8月4日生	昭和23年4月 平成3年6月 平成7年6月 平成8年12月	東京都杉並区役所入所 杉並区助役就任 同助役退任 当社取締役就任(現任)	(注)2	2	
監査役 (常勤)		安田 俊明	昭和21年11月19日生	昭和44年4月 平成3年4月 平成5年4月 平成9年7月 平成9年8月 平成13年12月 平成18年12月 平成20年4月 平成20年12月	株式会社埼玉銀行(現株式会社り そな銀行)入行 同行千住支店長 同行上大岡支店長 同行退行 当社入社/総務部長 取締役就任 常務取締役就任 取締役就任 監査役就任(現任)	(注)3	16	
監査役 (社外)		山田 学	昭和43年3月2日生	平成11年4月 平成13年10月 平成19年12月	司法修習生採用 弁護士登録(第一東京弁護士会) 当社監査役就任(現任)	(注)4		
計								2,747

(注) 1 監査役山田学は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 取締役の任期は、平成21年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3 監査役の任期は、平成20年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 監査役の任期は、平成19年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5 取締役会長山下孝行と取締役社長山下岳英は親子であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

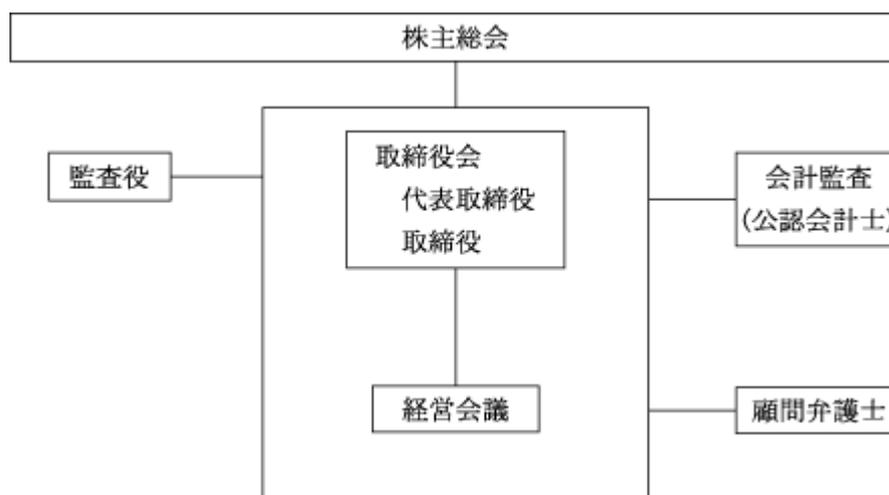
### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方

当社は、法令の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、変動する社会、経済環境に対応した迅速な経営意思の決定と経営の健全性の向上を図ることによって株主価値を高めることを経営上の最も重要な課題の一つとして位置づけております。

#### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

コーポレート・ガバナンス体制及び内部統制体制の状況



会社の機関の内容、内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

当社の取締役会は迅速に経営判断できるよう少人数で経営しております。毎月1回原則として25日に開催しており、重要事項はすべて付議され、業績の進捗についても議論し、対策を検討しております。

さらに、取締役会が決議した経営基本方針及び業務上の重要事項等を協議、効率的に運用するために各部門責任者以上で構成される経営会議を月2回以上開催し、社内全体の意思統一を図っております。また、経営会議を補佐する目的で、状況に応じた形でプロジェクト体制をとる等、激変する経営環境に対し、今日的課題を早急に解決できるよう、機動的な組織運営を行っております。

監査役は2名で、内1名は社外監査役となっております。

法律顧問は山王法律事務所に依頼しております。必要に応じてアドバイスをお願いしております。

経営状況の開示につきましても、一層の充実を図ってまいり所存です。IR活動を強化し、会社説明会、会社見学会を実施すると同時に、インターネットのホームページでは、事業報告、有価証券報告書、決算説明会資料等の最新の会社情報を提供しております。今後も、タイムリーで透明性の高いディスクロージャーを心がけ、株主及び投資家の皆様からのご意見を経営に反映できる体制を築き上げる所存です。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

当社の監査役は、取締役の職務の執行を監査するため、取締役会及びその他重要な会議に出席するほか取締役等から営業の報告を聞き、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務並びに財産の状況を調査しております。また、会計帳簿等の調査を行い、計算書類及び附属明細書につき十分検討を加え、適正に監査を実施しております。さらに、監査人との連携を図るために、決算期並びに必要な都度ミーティングを行い、現状の監査状況及び業務執行に対して意見交換を行っております。

内部監査につきましては、社長直轄部門として内部監査室を設け1名で運営しており監査計画に基づき、各部門の活動全般にわたり内部監査を実施し定期的に事業活動の適法性、適正性の検証を行っております。

#### 会計監査の状況

金融商品取引法に基づく監査は、監査法人大手門会計事務所に委嘱しております。適法な会計処理、投資家への適正な情報開示及び継続性の確保の観点から同法人に委託しております。当期において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務にかかる補助者の構成は、下記のとおりであります。

なお、監査法人大手門会計事務所、業務を執行した公認会計士及び監査業務に係る補助者等と当社との間に特別な利害関係はありません。

(監査法人大手門会計事務所)

監査を執行した公認会計士の氏名 指定社員、業務執行社員 植木暢茂、武川博一、木下隆史

監査業務に係る補助者 公認会計士2名

#### 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款で定めております。

#### 剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年3月31日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

#### 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任について議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

#### 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

#### (3) 会社と社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

1. 当社では社外取締役は選任していません。
2. 当社はこれまで社外監査役を選任していませんでしたが、平成19年12月21日開催した定時株主総会において、弁護士の山田 学の社外監査役の選任が決議されました。社外監査役は次のとおりであり、当社や当社子会社及びそれらの役員とは、一切の人的関係、資本関係または取引関係、その他の利害関係はありません。

社外監査役：山田 学(弁護士)

#### (4) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額	4千9百万円
監査役の年間報酬総額	1千万円

#### (5) コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

取締役会並びに経営会議・開発会議等を通じ、現状の把握及び今後の経営方針並びに業務上における重要事項の情報の伝達や会社の方針の徹底について、社内全体において意思統一を図ってまいりました。

## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出区分			13	
連結子会社				
計			13	

## 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

## 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数、当社の規模・事業の特性等の要素を勘案して適切に決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)及び前事業年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により、当連結会計年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)及び当事業年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人大手門会計事務所により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前連結会計年度及び前事業年度 新日本有限責任監査法人  
当連結会計年度及び当事業年度 監査法人大手門会計事務所

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 当該異動に係る監査公認会計士等

選任する監査法人の名称  
監査法人大手門会計事務所

(2) 当該異動の年月日

平成20年12月19日(取締役会決議)

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	134,212	153,109
受取手形及び売掛金	569,341	455,077
たな卸資産	149,466	-
商品及び製品	-	55,253
仕掛品	-	17,215
原材料	-	79,987
繰延税金資産	18,762	12,795
その他	13,153	14,447
貸倒引当金	290	210
流動資産合計	884,646	787,676
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1, 2 1,579,786	1, 2 1,577,413
減価償却累計額	739,235	775,989
建物及び構築物(純額)	840,550	801,424
機械装置及び運搬具	441,591	443,616
減価償却累計額	387,706	399,761
機械装置及び運搬具(純額)	53,885	43,854
土地	1, 2 2,189,566	1, 2 2,189,459
リース資産	-	33,838
減価償却累計額	-	4,852
リース資産(純額)	-	28,985
その他	114,827	115,174
減価償却累計額	102,763	108,214
その他(純額)	12,063	6,959
有形固定資産合計	3,096,065	3,070,683
無形固定資産		
リース資産	-	92,310
その他	3,711	3,163
無形固定資産合計	3,711	95,473
投資その他の資産		
投資有価証券	7,528	9,062
繰延税金資産	41,309	47,801
その他	32,020	26,366
投資その他の資産合計	80,858	83,230
固定資産合計	3,180,635	3,249,386
資産合計	4,065,281	4,037,063

	前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	80,126	56,338
短期借入金	1 487,200	1 528,000
1年内返済予定の長期借入金	1 105,372	1 90,376
リース債務	-	23,972
未払法人税等	52,574	10,233
賞与引当金	24,151	16,700
その他	128,454	121,547
流動負債合計	877,878	847,168
固定負債		
長期借入金	1 244,490	1 154,114
リース債務	-	96,367
役員退職慰労引当金	109,976	108,013
その他	5,525	4,195
固定負債合計	359,991	362,689
負債合計	1,237,870	1,209,858
純資産の部		
株主資本		
資本金	395,950	395,950
資本剰余金	230,000	230,000
利益剰余金	2,216,469	2,216,159
自己株式	14,194	14,194
株主資本合計	2,828,225	2,827,914
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	814	709
評価・換算差額等合計	814	709
純資産合計	2,827,411	2,827,205
負債純資産合計	4,065,281	4,037,063

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	2,698,849	2,223,839
売上原価	1,834,170	1,482,436
売上総利益	864,678	741,402
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	81,890	70,629
役員報酬	88,309	77,488
給料及び手当	247,774	243,494
法定福利費	38,380	36,731
賞与引当金繰入額	7,093	7,674
役員退職慰労引当金繰入額	6,746	5,795
減価償却費	24,984	25,303
その他	278,969	246,110
販売費及び一般管理費合計	<sup>1</sup> 774,150	<sup>1</sup> 713,225
営業利益	90,528	28,176
営業外収益		
受取利息	217	284
受取配当金	154	193
固定資産賃貸料	3,676	4,319
受取家賃	2,707	2,728
作業くず売却益	9,030	2,807
補助金収入	18,300	18,300
その他	5,440	4,895
営業外収益合計	39,525	33,529
営業外費用		
支払利息	13,885	12,122
支払手数料	3,202	3,500
手形売却損	2,249	1,682
その他	418	249
営業外費用合計	19,755	17,554
経常利益	110,298	44,151
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,721	156
特別利益合計	2,721	156
特別損失		
過年度損益修正損	7,751	5,527
固定資産除却損	<sup>2</sup> 1,265	<sup>2</sup> 546
減損損失	<sup>3</sup> 158	<sup>3</sup> 107
特別損失合計	9,175	6,180
税金等調整前当期純利益	103,844	38,127
法人税、住民税及び事業税	54,316	19,097
法人税等調整額	2,407	596
法人税等合計	51,909	18,500
当期純利益	51,935	19,626

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	395,950	395,950
当期末残高	395,950	395,950
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	230,000	230,000
当期末残高	230,000	230,000
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	2,184,475	2,216,469
当期変動額		
剰余金の配当	19,941	19,937
当期純利益	51,935	19,626
当期変動額合計	31,994	310
当期末残高	2,216,469	2,216,159
<b>自己株式</b>		
前期末残高	14,045	14,194
当期変動額		
自己株式の取得	148	-
当期変動額合計	148	-
当期末残高	14,194	14,194
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	2,796,379	2,828,225
当期変動額		
剰余金の配当	19,941	19,937
当期純利益	51,935	19,626
自己株式の取得	148	-
当期変動額合計	31,846	310
当期末残高	2,828,225	2,827,914
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	820	814
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,634	104
当期変動額合計	1,634	104
当期末残高	814	709
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	820	814
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,634	104
当期変動額合計	1,634	104
当期末残高	814	709

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	2,797,200	2,827,411
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	19,941	19,937
<b>当期純利益</b>	51,935	19,626
自己株式の取得	148	-
<b>株主資本以外の項目の当期変動額（純額）</b>	1,634	104
<b>当期変動額合計</b>	30,211	206
<b>当期末残高</b>	2,827,411	2,827,205

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	103,844	38,127
減価償却費	66,638	66,978
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	5,546	1,963
貸倒引当金の増減額（は減少）	2,710	80
受取利息及び受取配当金	371	284
支払利息	13,885	12,122
為替差損益（は益）	19	55
有形固定資産除却損	1,265	546
売上債権の増減額（は増加）	97,973	114,264
たな卸資産の増減額（は増加）	797	2,990
仕入債務の増減額（は減少）	38,113	23,787
その他	34,823	14,826
小計	213,954	188,161
利息及び配当金の受取額	371	284
利息の支払額	13,885	12,122
法人税等の支払額	7,792	61,438
営業活動によるキャッシュ・フロー	192,647	114,884
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	27,761	25,491
定期預金の預入による支出	55,441	53,275
有形固定資産の取得による支出	27,459	6,697
投資有価証券の取得による支出	1,318	1,357
その他	412	2,281
投資活動によるキャッシュ・フロー	56,870	38,120
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	32,000	40,800
長期借入れによる収入	107,388	-
長期借入金の返済による支出	231,604	105,372
リース債務の返済による支出	-	8,936
自己株式の取得による支出	148	-
配当金の支払額	19,912	20,022
財務活動によるキャッシュ・フロー	112,276	93,531
現金及び現金同等物に係る換算差額	19	55
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	23,481	16,822
現金及び現金同等物の期首残高	59,694	83,176
現金及び現金同等物の期末残高	83,176	66,353

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 フォービステクノ株式会社	同左
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社がないため該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券            その他有価証券            時価のあるもの            連結決算日の市場価格等に基づく時価法            (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)            時価のないもの            移動平均法による原価法            たな卸資産            移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券            その他有価証券            時価のあるもの            同左              時価のないもの            同左            たな卸資産            商品及び製品・原材料・仕掛品            移動平均法による原価法            (収益性の低下による簿価切下げの方法)            (会計方針の変更)            たな卸資産の評価に関する会計基準の適用「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を当連結会計年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この変更による損益への影響はありません。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産            定率法            ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法によっております。            なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く)            定率法            ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法によっております。            なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、会社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 7年～50年 機械装置 7年～15年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	

項目	前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	消費税等の会計処理 同左 同左 同左

## 【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	<p>リース取引に関する会計基準等の適用</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当連結会計年度より適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この変更に伴う損益への影響は軽微であります。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料」は、それぞれ53,413千円、17,874千円、78,177千円であります。</p>

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)																												
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産(連結貸借対照表計上額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">162,887千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">818,478千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">981,365千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">487,200千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">105,372千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">244,490千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">837,062千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	162,887千円	土地	818,478千円	計	981,365千円	短期借入金	487,200千円	1年内返済予定の長期借入金	105,372千円	長期借入金	244,490千円	計	837,062千円	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産(連結貸借対照表計上額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">151,636千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">818,478千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">970,114千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">528,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">90,376千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">154,114千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">772,490千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	151,636千円	土地	818,478千円	計	970,114千円	短期借入金	528,000千円	1年内返済予定の長期借入金	90,376千円	長期借入金	154,114千円	計	772,490千円
建物及び構築物	162,887千円																												
土地	818,478千円																												
計	981,365千円																												
短期借入金	487,200千円																												
1年内返済予定の長期借入金	105,372千円																												
長期借入金	244,490千円																												
計	837,062千円																												
建物及び構築物	151,636千円																												
土地	818,478千円																												
計	970,114千円																												
短期借入金	528,000千円																												
1年内返済予定の長期借入金	90,376千円																												
長期借入金	154,114千円																												
計	772,490千円																												
<p>2 遊休資産として以下のものが含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">37,666千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">98,696千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">136,363千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	37,666千円	土地	98,696千円	計	136,363千円	<p>2 遊休資産として以下のものが含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">35,676千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">98,589千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">134,265千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	35,676千円	土地	98,589千円	計	134,265千円																
建物及び構築物	37,666千円																												
土地	98,696千円																												
計	136,363千円																												
建物及び構築物	35,676千円																												
土地	98,589千円																												
計	134,265千円																												
<p>3 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">40,260千円</p>	<p>3 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">99,002千円</p>																												

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
1 一般管理費に含まれる研究開発費は17,446千円であります。		1 一般管理費に含まれる研究開発費は12,653千円であります。	
2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。		2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	
	建物及び構築物 278千円		建物及び構築物 197千円
	機械装置及び運搬具 28千円		その他(工具器具及び備品) 348千円
	その他(工具器具及び備品) 957千円		合計 546千円
	合計 1,265千円		
3 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。		3 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。	
用途	場所	種類	減損損失 (千円)
遊休資産	千葉県 山武郡	土地	155
遊休資産	新潟県 湯沢町	土地	2
合計			158
当グループは管理会計上の区分に基づくグルーピングを行っております。ただし、賃貸不動産及び遊休資産については個別物件単位でグルーピングを行っております。			
上記の資産は遊休状態にあり、将来の用途が定まっていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額158千円を減損損失として特別損失に計上しております。			
なお、当資産の回収可能価額は正味売却可能価額により測定しており、固定資産税評価額を基礎として合理的な見積りに基づいて算定しております。			
用途	場所	種類	減損損失 (千円)
遊休資産	千葉県 山武郡	土地	103
遊休資産	新潟県 湯沢町	土地	3
合計			107
当社グループは管理会計上の区分に基づくグルーピングを行っております。ただし、賃貸不動産及び遊休資産については個別物件単位でグルーピングを行っております。			
上記の資産は遊休状態にあり、将来の用途が定まっていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額107千円を減損損失として特別損失に計上しております。			
なお、当資産の回収可能価額は正味売却可能価額により測定しており、固定資産税評価額を基礎として合理的な見積りに基づいて算定しております。			

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,020,000			4,020,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	31,800	790		32,590

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 790株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年12月21日 定時株主総会	普通株式	19,941	5.00	平成19年9月30日	平成19年12月25日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年12月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	19,937	5.00	平成20年9月30日	平成20年12月22日

当連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,020,000			4,020,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	32,590			32,590

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年12月19日 定時株主総会	普通株式	19,937	5.00	平成20年9月30日	平成20年12月22日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年12月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	19,937	5.00	平成21年9月30日	平成21年12月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	134,212千円	現金及び預金勘定	153,109千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	51,036千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	86,756千円
現金及び現金同等物	<u>83,176千円</u>	現金及び現金同等物	<u>66,353千円</u>

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																																												
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として函物及び機械設備関連事業の自動溶接装置(機械及び装置)であります。 ・無形固定資産 主として函物及び機械設備関連事業の生産販売管理用ソフトウェアであります。 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンスリース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																												
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,318</td> <td style="text-align: right;">2,689</td> <td style="text-align: right;">1,629</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">481,179</td> <td style="text-align: right;">171,443</td> <td style="text-align: right;">309,736</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">43,521</td> <td style="text-align: right;">38,252</td> <td style="text-align: right;">5,268</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">29,540</td> <td style="text-align: right;">24,696</td> <td style="text-align: right;">4,843</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">558,560</td> <td style="text-align: right;">237,082</td> <td style="text-align: right;">321,477</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	4,318	2,689	1,629	機械装置及び運搬具	481,179	171,443	309,736	その他(工具器具及び備品)	43,521	38,252	5,268	無形固定資産(ソフトウェア)	29,540	24,696	4,843	合計	558,560	237,082	321,477	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">474,922</td> <td style="text-align: right;">227,224</td> <td style="text-align: right;">247,697</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">2,900</td> <td style="text-align: right;">1,111</td> <td style="text-align: right;">1,788</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">4,800</td> <td style="text-align: right;">4,000</td> <td style="text-align: right;">800</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">482,622</td> <td style="text-align: right;">232,336</td> <td style="text-align: right;">250,285</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	474,922	227,224	247,697	その他(工具器具及び備品)	2,900	1,111	1,788	無形固定資産(ソフトウェア)	4,800	4,000	800	合計	482,622	232,336	250,285
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																										
建物及び構築物	4,318	2,689	1,629																																										
機械装置及び運搬具	481,179	171,443	309,736																																										
その他(工具器具及び備品)	43,521	38,252	5,268																																										
無形固定資産(ソフトウェア)	29,540	24,696	4,843																																										
合計	558,560	237,082	321,477																																										
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																										
機械装置及び運搬具	474,922	227,224	247,697																																										
その他(工具器具及び備品)	2,900	1,111	1,788																																										
無形固定資産(ソフトウェア)	4,800	4,000	800																																										
合計	482,622	232,336	250,285																																										
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																												
1年以内 71,430千円	1年以内 65,276千円																																												
1年超 261,267千円	1年超 195,991千円																																												
合計 332,698千円	合計 261,267千円																																												
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																												
支払リース料 90,254千円	支払リース料 85,477千円																																												
減価償却費相当額 73,686千円	減価償却費相当額 69,212千円																																												
支払利息相当額 17,724千円	支払利息相当額 15,176千円																																												
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																												
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																												
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法																																												
リース総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	リース総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																																												

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)												
<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table data-bbox="220 264 735 371"> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,162千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,162千円</td> </tr> </table>	1年以内	1,162千円	1年超	千円	合計	1,162千円	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table data-bbox="850 297 1364 405"> <tr> <td>1年以内</td> <td>482千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>482千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p>	1年以内	482千円	1年超	千円	合計	482千円
1年以内	1,162千円												
1年超	千円												
合計	1,162千円												
1年以内	482千円												
1年超	千円												
合計	482千円												

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年9月30日現在)

1 時価のある有価証券

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	2,791	2,965	174
小計	2,791	2,965	174
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	6,109	4,562	1,546
小計	6,109	4,562	1,546
合計	8,900	7,528	1,372

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3 時価評価されていない有価証券

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成21年9月30日現在)

1 時価のある有価証券

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	128	164	36
小計	128	164	36
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	10,130	8,897	1,232
小計	10,130	8,897	1,232
合計	10,258	9,062	1,195

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3 時価評価されていない有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

## 1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

	平成16年新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名 当社従業員 38名
ストック・オプション数(注)	普通株式 59,000株
付与日	平成16年11月1日
権利確定条件	権利確定条件は付してありません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成16年11月2日から 平成21年12月31日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

## (2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

## ストック・オプションの数

	平成16年新株予約権
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	28,000
権利確定	
権利行使	
失効	3,000
未行使残	25,000

## 単価情報

	平成16年新株予約権
権利行使価格(円)	220
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	

当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名 当社従業員 38名
スtock・オプション数(注)	普通株式 59,000株
付与日	平成16年11月1日
権利確定条件	権利確定条件は付してありません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成16年11月2日から 平成21年12月31日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

スtock・オプションの数

	平成16年新株予約権
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	25,000
権利確定	
権利行使	
失効	
未行使残	25,000

単価情報

	平成16年新株予約権
権利行使価格(円)	220
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">44,749千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">9,835千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">68千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">5,548千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10,874千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71,077千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">11,005千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,071千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.2%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.9%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2.7%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50.0%</td> </tr> </table>	役員退職慰労引当金	44,749千円	賞与引当金	9,835千円	貸倒引当金	68千円	未払事業税	5,548千円	その他	10,874千円	繰延税金資産小計	71,077千円	評価性引当額	11,005千円	繰延税金資産合計	60,071千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.2%	住民税均等割等	2.9%	評価性引当額	2.7%	その他	2.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.0%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">43,950千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">6,930千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">16千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">3,089千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12,769千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66,757千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">6,160千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,596千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">13.5%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">8.3%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">12.7%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48.5%</td> </tr> </table>	役員退職慰労引当金	43,950千円	賞与引当金	6,930千円	貸倒引当金	16千円	未払事業税	3,089千円	その他	12,769千円	繰延税金資産小計	66,757千円	評価性引当額	6,160千円	繰延税金資産合計	60,596千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	13.5%	住民税均等割等	8.3%	評価性引当額	12.7%	その他	1.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.5%
役員退職慰労引当金	44,749千円																																																												
賞与引当金	9,835千円																																																												
貸倒引当金	68千円																																																												
未払事業税	5,548千円																																																												
その他	10,874千円																																																												
繰延税金資産小計	71,077千円																																																												
評価性引当額	11,005千円																																																												
繰延税金資産合計	60,071千円																																																												
法定実効税率	40.7%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.2%																																																												
住民税均等割等	2.9%																																																												
評価性引当額	2.7%																																																												
その他	2.5%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.0%																																																												
役員退職慰労引当金	43,950千円																																																												
賞与引当金	6,930千円																																																												
貸倒引当金	16千円																																																												
未払事業税	3,089千円																																																												
その他	12,769千円																																																												
繰延税金資産小計	66,757千円																																																												
評価性引当額	6,160千円																																																												
繰延税金資産合計	60,596千円																																																												
法定実効税率	40.7%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	13.5%																																																												
住民税均等割等	8.3%																																																												
評価性引当額	12.7%																																																												
その他	1.3%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.5%																																																												

## (企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

	函物及び機械 設備関連事業 (千円)	介護関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,118,759	580,090	2,698,849		2,698,849
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	2,118,759	580,090	2,698,849		2,698,849
営業費用	2,017,100	578,528	2,595,628	12,693	2,608,321
営業利益又は 営業損失( )	101,659	1,562	103,221	12,693	90,528
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	1,921,934	1,074,488	2,996,422	1,068,859	4,065,281
減価償却費	41,212	12,732	53,945	12,693	66,638
資本的支出	10,866	7,089	17,956		17,956

(注) 1 事業の区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品・商品及びサービス

(1) 函物及び機械設備関連事業.....MT(磁気テープ)キャビネット・19インチラック・アーム・収納ロボット

(2) 介護関連事業.....居宅介護支援・訪問介護・訪問入浴・福祉用具貸与及び販売・認知症対応型共同生活介護

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,068百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

	函物及び機械 設備関連事業 (千円)	介護関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,669,294	554,544	2,223,839		2,223,839
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	1,669,294	554,544	2,223,839		2,223,839
営業費用	1,590,332	593,500	2,183,833	11,829	2,195,662
営業利益又は 営業損失( )	78,961	38,955	40,005	(11,829)	28,176
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	1,901,487	1,073,963	2,975,450	1,061,613	4,037,063
減価償却費	39,216	13,793	53,010	12,429	65,440
資本的支出	122,178	9,090	131,268	1,204	132,472

(注) 1 事業の区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品・商品及びサービス

(1) 函物及び機械設備関連事業.....MT(磁気テープ)キャビネット・19インチラック・アーム・収納口ポット

(2) 介護関連事業.....居宅介護支援・訪問介護・訪問入浴・福祉用具貸与及び販売・認知症対応型共同生活介護・訪問看護

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,061百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4 会計方針の変更

(たな卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を当連結会計年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この変更による損益への影響はありません。

(リース取引に関する会計基準の適用)

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当連結会計年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。この変更による損益への影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)において海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)		当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり純資産額	709.08円	1株当たり純資産額	709.03円
1株当たり当期純利益金額	13.02円	1株当たり当期純利益金額	4.92円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
連結貸借対照表の 純資産の部の合計額(千円)	2,827,411	2,827,205
普通株式に係る純資産額(千円)	2,827,411	2,827,205
普通株式の発行済株式数(株)	4,020,000	4,020,000
普通株式の自己株式数(株)	32,590	32,590
1株当たり純資産の算定に 用いられた普通株式の数(株)	3,987,410	3,987,410

## 2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	51,935	19,626
普通株式に係る当期純利益(千円)	51,935	19,626
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	3,987,957	3,987,410
当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株) 新株予約権		
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	487,200	528,000	0.945	
1年以内に返済予定の長期借入金	105,372	90,376	1.824	
1年以内に返済予定のリース債務		23,972	7.561	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	244,490	154,114	1.789	平成22年10月29日 から 平成25年3月27日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		96,367	3.957	平成22年10月5日 から 平成25年10月6日
その他有利子負債				
合計	837,062	892,830		

(注) 1 「平均利率」については期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	79,202	60,312	14,600	
リース債務	24,316	24,214	24,470	17,640

## (2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第2四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	第3四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第4四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高 (千円)	554,032	616,475	466,766	586,563
税金等調整前 四半期純利益 (千円)	6,525	35,954	47,055	55,754
四半期純利益 (千円)	6,882	24,421	28,416	30,503
1株当たり 四半期純利益 (円)	1.73	6.12	7.13	7.65

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	99,747	110,284
受取手形	11,192	9,656
売掛金	556,773	445,251
商品	12,430	-
製品	44,209	-
商品及び製品	-	59,079
仕掛品	13,056	12,371
原材料	70,759	70,711
前払費用	6,702	6,846
未収入金	946	757
繰延税金資産	16,378	10,654
その他	5,193	6,138
貸倒引当金	290	210
流動資産合計	837,099	731,541
固定資産		
有形固定資産		
建物	2, 3 1,492,678	2, 3 1,492,306
減価償却累計額	668,541	705,092
建物(純額)	824,137	787,214
構築物	84,716	82,716
減価償却累計額	69,815	69,817
構築物(純額)	14,900	12,898
機械及び装置	367,151	367,151
減価償却累計額	319,521	328,607
機械及び装置(純額)	47,629	38,543
車両運搬具	71,619	72,439
減価償却累計額	66,743	69,104
車両運搬具(純額)	4,875	3,334
工具、器具及び備品	96,120	96,211
減価償却累計額	87,769	90,045
工具、器具及び備品(純額)	8,350	6,166
土地	2, 3 2,189,566	2, 3 2,189,459
リース資産	-	33,838
減価償却累計額	-	4,852
リース資産(純額)	-	28,985
有形固定資産合計	3,089,459	3,066,602
無形固定資産		
電話加入権	2,551	2,551
施設利用権	1,160	611
リース資産	-	92,310
無形固定資産合計	3,711	95,473
投資その他の資産		
投資有価証券	7,528	9,062
関係会社株式	50,000	50,000

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
繰延税金資産	41,265	45,199
その他	31,780	26,196
投資その他の資産合計	130,574	130,457
固定資産合計	3,223,745	3,292,533
資産合計	4,060,844	4,024,075
負債の部		
流動負債		
買掛金	<sup>1</sup> 134,714	<sup>1</sup> 95,320
短期借入金	<sup>2</sup> 487,200	<sup>2</sup> 528,000
1年内返済予定の長期借入金	<sup>2</sup> 105,372	<sup>2</sup> 90,376
リース債務	-	23,972
未払金	39,229	39,832
未払費用	50,740	54,230
未払法人税等	51,627	10,137
未払消費税等	17,877	8,418
預り金	4,884	4,860
賞与引当金	22,000	15,000
その他	733	708
流動負債合計	914,379	870,856
固定負債		
長期借入金	<sup>2</sup> 244,490	<sup>2</sup> 154,114
リース債務	-	96,367
役員退職慰労引当金	109,976	108,013
長期預り金	5,525	4,195
固定負債合計	359,991	362,689
負債合計	1,274,371	1,233,545
純資産の部		
株主資本		
資本金	395,950	395,950
資本剰余金		
資本準備金	230,000	230,000
資本剰余金合計	230,000	230,000
利益剰余金		
利益準備金	38,000	38,000
その他利益剰余金		
別途積立金	480,000	480,000
繰越利益剰余金	1,657,532	1,661,483
利益剰余金合計	2,175,532	2,179,483
自己株式	14,194	14,194
株主資本合計	2,787,287	2,791,238
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	814	709
評価・換算差額等合計	814	709
純資産合計	2,786,473	2,790,529
負債純資産合計	4,060,844	4,024,075

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	1,769,021	1,518,441
商品売上高	351,775	151,113
介護サービス売上高	574,601	550,664
売上高合計	2,695,398	2,220,219
<b>売上原価</b>		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	50,990	44,209
当期製品製造原価	1,220,308	997,995
合計	1,271,298	1,042,204
製品期末たな卸高	44,209	47,946
製品売上原価	1,227,089	994,258
商品売上原価		
商品期首たな卸高	12,758	12,430
当期商品仕入高	236,931	83,801
合計	249,689	96,231
商品期末たな卸高	12,430	11,133
商品売上原価	237,259	85,098
介護サービス売上原価	428,965	441,799
売上原価合計	1,893,314	1,521,156
売上総利益	802,083	699,062
<b>販売費及び一般管理費</b>		
運賃及び荷造費	73,312	64,010
広告宣伝費	19,977	12,840
役員報酬	64,140	54,975
給料及び手当	242,754	233,418
法定福利費	35,571	33,372
賞与引当金繰入額	6,734	7,274
役員退職慰労引当金繰入額	6,746	5,795
福利厚生費	3,215	2,237
賃借料	7,757	5,822
減価償却費	24,984	25,303
研究開発費	17,442	12,142
その他	222,817	206,648
販売費及び一般管理費合計	725,454	663,840
営業利益	76,628	35,222

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	171	231
受取配当金	154	193
固定資産賃貸料	3,676	4,319
受取家賃	2,707	2,728
作業くず売却益	7,990	2,807
補助金収入	18,300	18,300
その他	5,170	4,451
<b>営業外収益合計</b>	<b>38,170</b>	<b>33,033</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	13,885	12,122
支払手数料	3,202	3,500
手形売却損	2,249	1,682
その他	418	249
<b>営業外費用合計</b>	<b>19,755</b>	<b>17,554</b>
経常利益	95,044	50,701
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	2,710	-
<b>特別利益合計</b>	<b>2,710</b>	<b>-</b>
<b>特別損失</b>		
過年度損益修正損	7,751	5,527
固定資産除却損	<sup>2</sup> 1,261	<sup>2</sup> 546
減損損失	<sup>3</sup> 158	<sup>3</sup> 107
<b>特別損失合計</b>	<b>9,171</b>	<b>6,180</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>88,582</b>	<b>44,521</b>
法人税、住民税及び事業税	51,077	18,915
法人税等調整額	3,624	1,718
法人税等合計	47,452	20,633
<b>当期純利益</b>	<b>41,130</b>	<b>23,888</b>

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)		当事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		355,897	29.1	257,044	25.8
労務費	1	324,706	26.6	268,441	26.9
経費	2	540,509	44.3	471,824	47.3
当期総製造費用		1,221,112	100.0	997,310	100.0
仕掛品期首たな卸高		12,252		13,056	
合計		1,233,364		1,010,366	
仕掛品期末たな卸高		13,056		12,371	
当期製品製造原価		1,220,308		997,995	

(脚注)

前事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)		当事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	
1	原価計算の方法 実際原価計算による個別原価計算を採用しております。	原価計算の方法 同左	
2	1 労務費のうち引当金繰入額は、次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 15,265千円 2 経費のうち主なものは、次のとおりであります。 外注加工費 58,409千円 減価償却費 34,875千円 消耗品費 10,889千円 水道光熱費 47,232千円	1 労務費のうち引当金繰入額は、次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 7,725千円 2 経費のうち主なものは、次のとおりであります。 外注加工費 58,121千円 減価償却費 36,152千円 消耗品費 12,768千円 水道光熱費 39,098千円	

## 【介護サービス売上原価明細書】

科目	前事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
労務費 (千円)	355,894	372,745
経費 (千円)	73,071	69,053
介護サービス売上原価 (千円)	428,965	441,799

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	395,950	395,950
当期末残高	395,950	395,950
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	230,000	230,000
当期末残高	230,000	230,000
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	230,000	230,000
当期末残高	230,000	230,000
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	38,000	38,000
当期末残高	38,000	38,000
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>特別償却準備金</b>		
前期末残高	101	-
<b>当期変動額</b>		
特別償却準備金の取崩	101	-
<b>当期変動額合計</b>	101	-
当期末残高	-	-
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	480,000	480,000
当期末残高	480,000	480,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,636,241	1,657,532
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	19,941	19,937
当期純利益	41,130	23,888
特別償却準備金の取崩	101	-
<b>当期変動額合計</b>	21,290	3,950
当期末残高	1,657,532	1,661,483
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	2,154,342	2,175,532
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	19,941	19,937
当期純利益	41,130	23,888
特別償却準備金の取崩	-	-
<b>当期変動額合計</b>	21,189	3,950
当期末残高	2,175,532	2,179,483

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	14,045	14,194
当期変動額		
自己株式の取得	148	-
当期変動額合計	148	-
当期末残高	14,194	14,194
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	2,766,246	2,787,287
当期変動額		
剰余金の配当	19,941	19,937
当期純利益	41,130	23,888
自己株式の取得	148	-
当期変動額合計	21,040	3,950
当期末残高	2,787,287	2,791,238
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	820	814
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,634	104
当期変動額合計	1,634	104
当期末残高	814	709
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	820	814
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,634	104
当期変動額合計	1,634	104
当期末残高	814	709
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	2,767,067	2,786,473
当期変動額		
剰余金の配当	19,941	19,937
当期純利益	41,130	23,888
自己株式の取得	148	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,634	104
当期変動額合計	19,406	4,055
当期末残高	2,786,473	2,790,529

## 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券...時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券...時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品・製品・原材料・仕掛品 移動平均法による原価法	商品及び製品・原材料・仕掛品 移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) たな卸資産の評価に関する会計基準の適用「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を当事業年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この変更による損益への影響はありません。
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法によっております。	有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 7～50年 機械及び装置 7～15年

項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて計上しております。これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、会社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	

項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

## 【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	<p>リース取引に関する会計基準等の適用</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当事業年度より適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p>

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
1 (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 買掛金 64,837千円	1 (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 買掛金 72,063千円
2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産(貸借対照表計上額) 建物 162,887千円 土地 818,478千円 計 981,365千円 (ロ)上記に対応する債務 短期借入金 487,200千円 1年内返済予定の長期借入金 105,372千円 長期借入金 244,490千円 計 837,062千円	2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産(貸借対照表計上額) 建物 151,636千円 土地 818,478千円 計 970,114千円 (ロ)上記に対応する債務 短期借入金 528,000千円 1年内返済予定の長期借入金 90,376千円 長期借入金 154,114千円 計 772,490千円
3 遊休資産として以下のものが含まれております。 建物 37,666千円 土地 98,696千円 計 136,363千円	3 遊休資産として以下のものが含まれております。 建物 35,676千円 土地 98,589千円 計 134,265千円
4 受取手形割引高 40,260千円	4 受取手形割引高 99,002千円

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
1	研究開発費の総額 17,442千円	1	研究開発費の総額 12,142千円
2	固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。  機械及び装置 278千円 車両及び運搬具 25千円 工具器具及び備品 957千円 1,261千円	2	固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。  建物 132千円 構築物 65千円 工具器具及び備品 348千円 546千円
3 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。		3 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。	
用途	場所	種類	減損損失 (千円)
遊休資産	千葉県 山武郡	土地	155
遊休資産	新潟県 湯沢町	土地	2
合計			158
<p>当社は、管理会計上の区分に基づくグルーピングを行っております。ただし、賃貸不動産及び遊休資産については個別物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>上記の資産は遊休状態にあり、将来の用途が定まっていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額158千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は正味売却可能価額により測定しており、固定資産税評価額を基礎として合理的な見積りに基づいて算出しております。</p>			
用途	場所	種類	減損損失 (千円)
遊休資産	千葉県 山武郡	土地	103
遊休資産	新潟県 湯沢町	土地	3
合計			107
<p>当社は、管理会計上の区分に基づくグルーピングを行っております。ただし、賃貸不動産及び遊休資産については個別物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>上記の資産は遊休状態にあり、将来の用途が定まっていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額107千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は正味売却可能価額により測定しており、固定資産税評価額を基礎として合理的な見積りに基づいて算定しております。</p>			

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	31,800	790		32,590

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 790株

当事業年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	32,590			32,590

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">4,318</td> <td style="text-align: right;">2,689</td> <td style="text-align: right;">1,629</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">323,800</td> <td style="text-align: right;">82,511</td> <td style="text-align: right;">241,288</td> </tr> <tr> <td>車両及び 運搬具</td> <td style="text-align: right;">13,359</td> <td style="text-align: right;">7,068</td> <td style="text-align: right;">6,291</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">43,521</td> <td style="text-align: right;">38,252</td> <td style="text-align: right;">5,268</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア (無形固定 資産)</td> <td style="text-align: right;">23,300</td> <td style="text-align: right;">18,456</td> <td style="text-align: right;">4,843</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">408,300</td> <td style="text-align: right;">148,978</td> <td style="text-align: right;">259,321</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">49,988千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">216,662千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">266,651千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">66,632千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">53,307千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">14,756千円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	建物	4,318	2,689	1,629	機械及び装置	323,800	82,511	241,288	車両及び 運搬具	13,359	7,068	6,291	工具器具 及び備品	43,521	38,252	5,268	ソフトウェア (無形固定 資産)	23,300	18,456	4,843	合計	408,300	148,978	259,321	1年内	49,988千円	1年超	216,662千円	合計	266,651千円	支払リース料	66,632千円	減価償却費相当額	53,307千円	支払利息相当額	14,756千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産 主として函物及び機械設備関連事業の自動溶接装置(機械及び装置)であります。</li> <li>・無形固定資産 主として函物及び機械設備関連事業の生産販売管理用ソフトウェアであります。</li> </ul> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンスリース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">319,600</td> <td style="text-align: right;">116,868</td> <td style="text-align: right;">202,731</td> </tr> <tr> <td>車両及び 運搬具</td> <td style="text-align: right;">11,302</td> <td style="text-align: right;">7,918</td> <td style="text-align: right;">3,383</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,900</td> <td style="text-align: right;">1,111</td> <td style="text-align: right;">1,788</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア (無形固定 資産)</td> <td style="text-align: right;">4,800</td> <td style="text-align: right;">4,000</td> <td style="text-align: right;">800</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">338,602</td> <td style="text-align: right;">129,898</td> <td style="text-align: right;">208,704</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">42,840千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">173,822千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">216,662千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">61,518千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">48,638千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">12,659千円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	319,600	116,868	202,731	車両及び 運搬具	11,302	7,918	3,383	工具器具 及び備品	2,900	1,111	1,788	ソフトウェア (無形固定 資産)	4,800	4,000	800	合計	338,602	129,898	208,704	1年内	42,840千円	1年超	173,822千円	合計	216,662千円	支払リース料	61,518千円	減価償却費相当額	48,638千円	支払利息相当額	12,659千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																										
建物	4,318	2,689	1,629																																																																										
機械及び装置	323,800	82,511	241,288																																																																										
車両及び 運搬具	13,359	7,068	6,291																																																																										
工具器具 及び備品	43,521	38,252	5,268																																																																										
ソフトウェア (無形固定 資産)	23,300	18,456	4,843																																																																										
合計	408,300	148,978	259,321																																																																										
1年内	49,988千円																																																																												
1年超	216,662千円																																																																												
合計	266,651千円																																																																												
支払リース料	66,632千円																																																																												
減価償却費相当額	53,307千円																																																																												
支払利息相当額	14,756千円																																																																												
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																										
機械及び装置	319,600	116,868	202,731																																																																										
車両及び 運搬具	11,302	7,918	3,383																																																																										
工具器具 及び備品	2,900	1,111	1,788																																																																										
ソフトウェア (無形固定 資産)	4,800	4,000	800																																																																										
合計	338,602	129,898	208,704																																																																										
1年内	42,840千円																																																																												
1年超	173,822千円																																																																												
合計	216,662千円																																																																												
支払リース料	61,518千円																																																																												
減価償却費相当額	48,638千円																																																																												
支払利息相当額	12,659千円																																																																												

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																
<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table data-bbox="199 539 730 645"> <tr> <td>1年内</td> <td>1,162千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td><hr/></td> </tr> <tr> <td></td> <td>1,162千円</td> </tr> </table>	1年内	1,162千円	1年超	千円		<hr/>		1,162千円	<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table data-bbox="799 577 1358 683"> <tr> <td>1年内</td> <td>482千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td><hr/></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>482千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p>	1年内	482千円	1年超	千円		<hr/>	計	482千円
1年内	1,162千円																
1年超	千円																
	<hr/>																
	1,162千円																
1年内	482千円																
1年超	千円																
	<hr/>																
計	482千円																

(有価証券関係)

(前事業年度)(平成20年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(当事業年度)(平成21年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

## 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">44,749千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">8,951千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">68千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">5,487千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9,392千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68,649千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">11,005千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">57,643千円</td> </tr> </table>	役員退職慰労引当金	44,749千円	賞与引当金	8,951千円	貸倒引当金	68千円	未払事業税	5,487千円	その他	9,392千円	繰延税金資産小計	68,649千円	評価性引当金	11,005千円	繰延税金資産合計	57,643千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">43,950千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">6,103千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">16千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">3,089千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,854千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62,014千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">6,160千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">55,853千円</td> </tr> </table>	役員退職慰労引当金	43,950千円	賞与引当金	6,103千円	貸倒引当金	16千円	未払事業税	3,089千円	その他	8,854千円	繰延税金資産小計	62,014千円	評価性引当金	6,160千円	繰延税金資産合計	55,853千円
役員退職慰労引当金	44,749千円																																
賞与引当金	8,951千円																																
貸倒引当金	68千円																																
未払事業税	5,487千円																																
その他	9,392千円																																
繰延税金資産小計	68,649千円																																
評価性引当金	11,005千円																																
繰延税金資産合計	57,643千円																																
役員退職慰労引当金	43,950千円																																
賞与引当金	6,103千円																																
貸倒引当金	16千円																																
未払事業税	3,089千円																																
その他	8,854千円																																
繰延税金資産小計	62,014千円																																
評価性引当金	6,160千円																																
繰延税金資産合計	55,853千円																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">7.2%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">3.2%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3.2%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">53.6%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	7.2%	住民税均等割等	3.2%	評価性引当額	3.2%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.6%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">11.6%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">6.7%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">10.9%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.8%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">46.3%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	11.6%	住民税均等割等	6.7%	評価性引当額	10.9%	その他	1.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.3%				
法定実効税率	40.7%																																
(調整)																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.2%																																
住民税均等割等	3.2%																																
評価性引当額	3.2%																																
その他	0.7%																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.6%																																
法定実効税率	40.7%																																
(調整)																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	11.6%																																
住民税均等割等	6.7%																																
評価性引当額	10.9%																																
その他	1.8%																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.3%																																

## (企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
1株当たり純資産額	698.81円	1株当たり純資産額	699.84円
1株当たり当期純利益金額	10.31円	1株当たり当期純利益金額	5.99円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	2,786,473	2,790,529
普通株式に係る純資産額(千円)	2,786,473	2,790,529
普通株式の発行済株式数(株)	4,020,000	4,020,000
普通株式の自己株式数(株)	32,590	32,590
1株当たり純資産の算定に 用いられた普通株式の数(株)	3,987,410	3,987,410

## 2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	41,130	23,888
普通株式に係る当期純利益(千円)	41,130	23,888
普通株主に帰属しない金額		
普通株式の期中平均株式数(株)	3,987,957	3,987,410
当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株) 新株予約権		
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価 証券	その他有価 証券	(株)カナデン	11,999.144	6,587
		(株)りそなホールディングス	2,000	2,310
		(株)岡村製作所	371.026	164
計		14,370.170	9,062	

## 【債券】

該当事項はありません。

## 【その他】

該当事項はありません。

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,492,678	261	633	1,492,306	705,092	37,052	787,214
構築物	84,716		2,000	82,716	69,817	1,936	12,898
機械及び装置	367,151			367,151	328,607	9,085	38,543
車両及び運搬具	71,619	820		72,439	69,104	2,361	3,334
工具器具及び 備品	96,120	2,193	2,101	96,211	90,045	4,028	6,166
リース資産		33,838		33,838	4,852	4,852	28,985
土地	2,189,566		107	2,189,459			2,189,459
有形固定資産計	4,301,851	37,113	4,842	4,334,122	1,267,520	59,316	3,066,602
無形固定資産							
電話加入権	2,551			2,551			2,551
施設利用権	8,461			8,461	7,849	548	611
リース資産		93,900		93,900	1,589	1,589	92,310
無形固定資産計	11,012	93,900		104,912	9,439	2,138	95,473

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

リース資産	ロボット自動溶接装置	32,300千円
リース資産	PRONES SE支援	78,000千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

構築物	新社宅フェンス・砂利工事一式	2,000千円
-----	----------------	---------

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (注) 1	290			80	210
賞与引当金	22,000	15,000	22,000		15,000
役員退職慰労引当金	109,976	5,795	7,758		108,013

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額80千円であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 資産の部

## 1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,624
預金の種類	
当座預金	14,876
外貨預金	5
普通預金	25,055
定期積金	47,205
定期預金	21,517
小計	108,660
合計	110,284

## 2) 受取手形

## (イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
丸紅インフォテック(株)	1,710
(株)フジフレックス	1,276
協立デザイン(株)	1,000
(株)AVS	714
サクラ精機(株)	661
その他	4,292
合計	9,656

## (ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年10月満期	2,404
"  11月  "	821
"  12月  "	3,007
22年  1月  "	2,727
"  2月  "	694
合計	9,656

3) 売掛金  
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
富士通ネットワークソリューションズ(株)	121,451
シャープシステムプロダクト(株)	29,499
(株)カナデン	17,978
NECディスプレイソリューションズ(株)	10,993
NECエンジニアリング(株)	10,545
その他	254,782
合計	445,251

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
556,773	2,304,525	2,416,047	445,251	84.4	79.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

4) 商品及び製品

区分	金額(千円)
函物関連	58,871
介護関連	208
合計	59,079

## 5) 原材料

区分	金額(千円)
主要材料	66,681
塗装材料	4,030
合計	70,711

## 6) 仕掛品

区分	金額(千円)
函物関連	12,371
合計	12,371

## 負債の部

## 1) 買掛金

相手先	金額(千円)
フォービステクノ(株)	72,063
(有)ベルテックス	3,934
阪和興業(株)	2,236
タキゲン製造(株)	2,180
日本ファイリング(株)	1,948
その他	12,956
合計	95,320

## 2) 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)りそな銀行	528,000
合計	528,000

## 3) 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)りそな銀行	79,720
(株)三菱東京UFJ銀行	41,168
(株)三井住友銀行	33,226
合計	154,114

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年10月1日から翌年9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号(日本ビル4階) 東京証券代行株式会社(本店)
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号(日本ビル4階) 東京証券代行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第52期)	自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日	平成20年12月19日 関東財務局長に提出。
(2) 四半期報告書、四半期 報告書の確認書	第53期 第1四半期	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月13日 関東財務局長に提出。
	第53期 第2四半期	自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日	平成21年5月15日 関東財務局長に提出。
	第53期 第3四半期	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月14日 関東財務局長に提出。
(3) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19 条第2項第4号(主要株主の異動)に基づ く臨時報告書		平成20年11月28日 関東財務局長に提出。
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19 条第2項第9号の2に基づく臨時報告書		平成21年2月19日 関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年12月19日

日本フォームサービス株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 草 加 健 司

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 栗 原 学

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本フォームサービス株式会社の平成19年10月1日から平成20年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本フォームサービス株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年12月17日

日本フォームサービス株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人 大手門会計事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 植 木 暢 茂

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 武 川 博 一

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 木 下 隆 史

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本フォームサービス株式会社の平成20年10月1日から平成21年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本フォームサービス株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本フォームサービス株式会社の平成21年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本フォームサービス株式会社が平成21年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年12月19日

日本フォームサービス株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 草 加 健 司

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 栗 原 学

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本フォームサービス株式会社の平成19年10月1日から平成20年9月30日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本フォームサービス株式会社の平成20年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年12月17日

日本フォームサービス株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人 大手門会計事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 植 木 暢 茂

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 武 川 博 一

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 木 下 隆 史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本フォームサービス株式会社の平成20年10月1日から平成21年9月30日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本フォームサービス株式会社の平成21年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。